

甲佐町議会だより



清流

第196号

令和8年(2026)2月16日発行

発行 甲佐町議会

発行責任者 議長 宮本 修治

**12月定例会・
10月臨時会**

12月定例会・10月臨時会審議結果他	②～③
議員研修報告	④
傍聴規則の改正・Q & A	⑤
一般質問(4人)ここが聞きたい	⑥～⑨
未来へのつばさ	⑩

**希望の日の出
と甲佐岳**

令和7年第4回(12月)定例会

令和7年第4回定例会は、12月12日に開会し16日まで5日間の審議を行った。

上程された案件は、諮問案件、同文議決、条例の制定、指定管理者の指定、町道の路線廃止及び認定、令和7年度一般会計及び各特別会計補正予算など、審議の結果、すべて原案のとおり可決した。

一般質問には4議員が防災対策、福祉、農業、廃棄物処理、観光対策等について活発な議論を展開した。

審議結果一覧

区 分	議 案 名	審議結果
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任と答申
議案第55号	熊本県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更について	可 決
議案第56号	竜野川防災公園条例の制定について	可 決
議案第57号	甲佐町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	可 決
議案第58号	甲佐町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について	可 決
議案第59号	甲佐町消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
議案第60号	甲佐町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
議案第61号	令和7年8月豪雨による災害被害者に対する甲佐町町民税等の減免の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
議案第62号	西原飲料水供給施設指定管理者の指定について	可 決
議案第63号	井戸江飲料水供給施設指定管理者の指定について	可 決
議案第64号	広瀬飲料水供給施設指定管理者の指定について	可 決
議案第65号	打出・川平飲料水供給施設指定管理者の指定について	可 決
議案第66号	本坂谷飲料水供給施設指定管理者の指定について	可 決
議案第67号	町道の路線廃止及び認定について	可 決
議案第68号	令和7年度甲佐町一般会計補正予算（第6号）	可 決
議案第69号	令和7年度甲佐町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可 決
議案第70号	令和7年度甲佐町介護保険特別会計補正予算（第2号）	可 決
議案第71号	令和7年度甲佐町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	可 決
発議第2号	甲佐町議会傍聴規則の一部を改正する規則の制定について	可 決

審議した主な議案等の内容は次のとおり。

諮問関係

人権擁護委員候補者の推薦（答申）

沼田^{ぬまた}峰子^{みねこ}氏（乙女地区）

現人権擁護委員である沼田峰子氏が令和8年3月31日に任期満了となることから、改めて候補者として推薦することへの諮問。
審議の結果、適任であると答申。

同文議決関係

議案第55号 熊本県市町村総合事務組合規約の一部変更

組合を組織する団体の変更に伴うもの。

条例関係

議案第56号 竜野川防災公園条例

整備が完了した竜野川防災公園（糸田地内）の管理等について、基本的な事項を定める条例。

議案第57号 甲佐町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

児童福祉法の一部改正により創設された乳児等通園支援事業に係る条例。

議案第58号 甲佐町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例
児童福祉法等の一部改正に伴う条例。

議案第59号 甲佐町消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例

議案第60号 甲佐町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
機能別消防団員の導入に伴う改正。

議案第61号 令和7年8月豪雨による災害被害者に対する甲佐町町民税等の減免の特例に関する条例の一部を改正する条例

被災者に対する国民健康保険税の減免区分等の適用に伴う条例。

指定管理者の指定

議案第62号～66号

宮内地区の西原、井戸江、広瀬、打出・川平、本坂谷の各飲料水供給施設の管理を、水道組合に対し指定管理者として指定を行うもの。

町道関係

議案第67号 町道の路線廃止及び認定について

県道今吉野甲佐線改良に伴う、町道田原線の起点の変更。

予算関係

議案第68号 令和7年度甲佐町一般会計補正予算（第6号）

2億9813万7千円を減額し、総額164億1168万1千円とするもの。主な補正は、国庫補助金等の確定に伴う道路新設改良費の6億5736万9千円の減額など。

議案第69号 令和7年度甲佐町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

446万4千円を増額し、総額14億436万6千円とするもの。主な補正は、子ども・子育て支援事業に係るシステム改修費の増額。

議案第70号 令和7年度甲佐町介護保険特別会計補正予算（第2号）

128万1千円を増額し、総額17億9086万2千円とするもの。主な補正は、システム改修費の増額。

議案第71号 令和7年度甲佐町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

231万円を増額し、総額2億3211万4千円とするもの。主な補正は、子ども・子育て支援事業に係るシステム改修費の増額。

第2回臨時会

専決処分

承認第9号 令和7年度甲佐町一般会計補正予算（第4号）

10億7308万2千円を増額し、総額166億3623万4千円としたもの。主な補正は、8月11日に発生した豪雨災害に対する復旧工事等に係る補正。

報告第8号 損害賠償について

7月24日発生の駐車中の車両への接触による損害賠償に係る報告。

条例関係

議案第53号 令和7年8月豪雨による災害被害者に対する甲佐町町民税等の減免の特例に関する条例

被災者に対する町民税等の減免区分等の適用に係る条例。

予算関係

議案第54号 令和7年度甲佐町一般会計補正予算（第5号）

7358万4千円を増額し、総額167億981万8千円とするもの。主な補正は、8月11日に発生した豪雨災害に対する営農再開支援事業等に係る補正。

議員行政視察研修報告

～鳥獣対策（山梨県北杜市）・防災行政無線（山梨県西桂町）～

甲佐町議会議員行政視察研修報告

本町議会では、11月5日～7日までの日程で本町の課題でもある、鳥獣対策や更新中の防災行政無線について、山梨県北杜市及び西桂町へ行政視察を行った。

山梨県北杜市

山梨県北杜市は山梨県の西北部に位置し、北は八ヶ岳連峰、南西には南アルプスなど日本を代表する美しい山岳景観に囲まれている。人口は、4万5104人で標高約480mの高地にある。

北杜市は平成16年に北巨摩郡の7町村が合併して誕生し、その後、平成18年に小淵沢町を編入合併され新「北杜市」が誕生した。

豊富な水資源や高原性の気候に恵まれ、ミネラルウォーターの生産量や日照時間が日本一となっている。

研修は、北杜市役所にて、議長をはじめ産業観光部林政課課長や担当職員により、鳥獣害対策の枠組みと制度、主な被害動物と対策の特徴、具体的な技術的対策のほかにリスクや課題について説明があった。

北杜市では、令和7年度に「北杜市鳥獣被害防止計画」を作成されている。被害は主に、イノシシ



北杜市役所会議室にて

とサルが殆どであり、防止対策としては捕獲・防護柵等のほか、サルに関してはテレメトリーの活用（発信器）や集落への補助、生息環境（緩衝帯等）の整備の推奨、捕獲した鳥獣の処分・活用等も記載されている。

最近問題となっているツキノワグマによる被害については、特にこの辺りでは人を襲うなどの人的被害は無いとのことであった。

有害鳥獣対策については、地球温暖化による生息環境の変化、人口減少による耕作放棄地の増加及び駆除隊の高齢化等の課題があるが、先ずは将来に向けての分析及び計画の策定が必要と感じた。

山梨県西桂町

山梨県西桂町は、山梨県の山東部に位置し、富士吉田市と都留市の間にある標高600m、面積15・22km²、人口3815人の町である。

ハイキングやロッククライミングのゲレンデとして知られる三つ峠の入り口にあり、近年は観光地として力を入れている。

研修は、西桂町役場にて、正副議長・議員、町長をはじめ担当職員により、令和3年度に運用開始されている防災情報伝達システム（Info Canal）について説明があった。

同システムの導入メリットとしては、配信側はインターネット環境さえあればいつでもどこでも配信が可能、被災する可能性が低い（携帯電話網が使用できれば）等があり、デメリットとしては、音声での放送ができない、戸別受信機が高価等であった。

今後の課題としては、戸別受信機及び屋外子局のライセンスが10年で切れることから、それまでにスマートフォンアプリの浸透が必要であることが挙げられた。

導入から2年間は、スマートフォンアプリの登録状況が伸びなかったため、毎月の広報紙での周知や



西桂町役場会議室にて

町イベントに出向いての説明が行われていた。

本町においては現在システムの導入段階であるが、スマートフォンアプリの浸透など、新たな防災行政無線の有効的な活用を周知啓発していく必要があると感じた。

甲佐町議会傍聴規則を改正しました

社会情勢の変化に対応するとともに住民に開かれた議会の実現を図る観点から、甲佐町議会傍聴規則を改正しました。

傍聴席に入ることができない者

次に該当する者は、傍聴席に入ることができない。

- ① 銃器、刃物、棒その他、他人に危害を加えるおそれのある物を携帯している者
- ② ビラ、垂れ幕、たすきその他の議場に現在する者に対する示威的行為のために使用されるおそれがあると認められる物を携帯し、又は着用している者
- ③ 酒気を帯びていると認められる者
- ④ その他会議を妨害し、又は他人に迷惑を及ぼすことを疑うに足りる顕著な事情が認められる者

傍聴人の守るべき事項

傍聴人は、傍聴席にあるときは、静粛を旨とし、次の事項を守らなければならない。

- ① 議場における言論に対し拍手その他の方法により公然と可否を表明し、又は議場に現在する者に対して示威的行為をしないこと。

- ② 携帯電話端末その他音を発する機器は、音を発しないようにすること。

- ③ 飲食又は喫煙をしないこと。

- ④ 写真の撮影、録音、録画等（特に議長の許可を得たものを除く。）をしないこと。

- ⑤ その他議場秩序を乱し、会議を妨害し、又は他人の迷惑となるような行為をしないこと。

そこが知りたい Q&A

12月定例会 質疑から

結婚新生活支援事業補助金について

Q 結婚新生活支援事業の内容と対象者は。

A 補助金交付の対象となる世帯は、新婚世帯または継続的補助対象世帯のなかで、

- ・夫婦の所得を合算した金額が500万円未満であること。

- ・申請日において、夫婦双方の住居の所在が本町の住民基本台帳に登録されていること。

- ・夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下であること。
- などが対象要件となる。

機能別消防団員について

Q 機能別消防団員とは。また確保したい人数は。

A 現在、基本消防団員数は334名となっている。

消防団員の減少の課題に取り組む解決策として、消防団員としての知識経験を有する消防団員OBで、平日の昼間に町内におられる方や町内に勤務されている方を対象として任命する。

各分団で10名を計画しており、町全体で40名を考えている。

一般質問

砂防ダムの土砂しゅん渫で 内水被害の軽減を

建設課長 現地確認し県に対し土砂除去の要望を行う



議員 鳴瀬 美善

問 安平川や小鹿川、石割田川等、災害復旧と併せた改修の考えは。



甚大な被害を受けた安平川

白石建設課長

災害復旧は原形復旧となる。河川の線形や断面などの機能強化を含む改修となると事業採択が難しいと考える。

しかし、今回の被害のように中小河川においては、豪雨後など土砂が堆積し河道域を

阻害することから定期的な土砂の除去を行ない、被害の軽減に努める。

問 西寒野と美里町岩下に架かる小川島潜水橋の復旧計画は。

白石建設課長

全長38mの内18mが流失。災害査定は12月末の予定で、査定後、負担割合など美里町と協議していく。



半分ほど流出した小川島潜水橋

問 国の補助が受けられない小規模（土砂撤去費等）災害への支援は。

上古閑農政課長

国の補助が受けられない40万円未満の災害については、自力復旧事業で対応する。

内水被害に対する、これまで実施した対策、その効果検証と課題

問 今回の豪雨により、市街地を始め、町内全域にわたり内水氾濫による被害を受けた。このことを踏まえ、これまで実施した事業の効果検証とこれからの課題は。

甲斐町長

何の事業についても、効果検証は重要で、検証して見直すべき部分は見直す必要があると考える。

施設の改善も必要であると考えますが、莫大な費用がかかることから事業実施には至っていないが、南谷川など抜本的な対策が必要であると考える。

砂防ダムや治山ダム等の土砂しゅん渫で内水被害の軽減を

問 砂防ダムや治山ダム等の設置状況は。

白石建設課長

県で設置された砂防ダムが15箇所、流路工が4箇所、建設後長いもので48年、短いものでも26年が経過している。

上古閑農政課長

治山ダムは19箇所施工されており、今後11箇所の要望を



湯田川（砂防ダム）に堆積した土砂や倒木

問 南谷川上流に建設されている砂防ダムは48年、湯田川においても41年が経過し、土砂の堆積が見られる。当該施設の土砂しゅん渫により内水被害の軽減は図れないか。

白石建設課長

堆積量が増え下流域に被害が及ぶ恐れがある場合には、管理者である県がしゅん渫を行なうことになっていることから、現地確認し要望していく。

行なっている。



こちらから全質問を
視聴いただけます。

一般質問

中学校の給食費無償化を

町長 郡内町との協議を進めていきたい。



井芹 しま子 議員

町の経済活性化対策は

問 町の事業者の仕事づくりで町の活性化を図るために、各地で経済効果を上げている住宅リフォーム助成制度の検

問 国の経済対策によるお米券配布や子育て支援金の給付等も求められていると考えるが、物価高騰は続いており、こうした一過性の支援ではなく、継続的、持続的な支援が必要と考える。その一つとして、学校給食費の無償化は毎月の家計負担が減り、大きな支援になるのではないか。是非、実現を求めたい。

甲斐町長

中学校の給食費の無償化をどのようにするか、郡内町との協議が必要であり、協議を進めていきたい。

討を進めてはどうか。

甲斐町長

リフォーム助成については、町が抱えている課題、問題点を解決する町の狙い、政策を誘導する為の投資としての制度設計を考えていきたい。

荒田総務課長

町の経済活性化については、令和8年度の予算編成にあたり、住民は何を必要とし、どういう問題を抱えているのか、把握したうえで事業構築を行い、予算編成をする必要があると考えている。

ゴミ処理問題について

問 現在、町は町内のゴミ処理を熊本市に委託しているがその費用は。

田上環境衛生課長

令和7年4月より、町の可燃ごみの焼却業務は熊本市の東部環境工場に委託している。その委託費は、1年間で、2960万円程になる。収集・運搬の委託費を合わせると4693万6千円になる予定である。

問 現在、御船町に計画の中

産廃施設に5町のごみ処理を委託することになっている。

焼却費用、収集運搬費用に加え、造成工事費用、出資金などが新たに発生する。しかし、昨年から始まったプラスチックの分別収集によるゴミの削減や、生ごみの削減に取り組むならば、熊本市への委託費用も大きく削減できるのではないか。現在の熊本市への委託を継続できないのか。

田上環境衛生課長

現在、上益城5町が足並みそろえて民間事業者と新たな施設整備を協議している段階であり、熊本市への永続的な委託を行うことはできない。

問 生ごみは水分も多く、処理には余分な燃料が必要になり、このことがCO2排出の増加に繋がるとして、各自治体では生ごみの削減に取り組んでいる。

削減は、熊本市への処理委託費削減にも結び付く。町はどう考えているのか。

田上環境衛生課長

町としても生ごみの削減については、周知啓発が最も重要だと考えている。食料品等

を無駄にしない、フードロス対策や生ごみの堆肥化で土に還元する循環対策など、町民への周知、啓発活動に力を入れていきたい。

子どもたちへのゴミ問題など環境教育も必要ではないか

問 ゴミ問題を自分たちの将来の問題として認識を高めていく必要があるのではないか。ゴミ問題を通じて次世代を担う子どもたちが、地球環境への理解を深めて、自ら行動する子供たちに育つために、環境教育は不可欠だと考えるが、町の見解は。

田上環境衛生課長

これまでの環境学習では、地球温暖化対策がメインだったが、リサイクル全般についても、教育委員会や学校とも連携しながら進めていきたい。



こちらから全質問を視聴いただけます。

加齢性難聴への補聴器購入の支援は

町長 前向きな方向で検討を進めている



佐野 安春 議員

問 補聴器の支援内容の検討は怎么样了のか。日本補聴器販売協会の調査によれば、助成金額の限度額は3万円以上が116自治体、5万円以上が76自治体、その他いろいろなパターンがある。

答 自治体の判断により限度額は様々だが、どの自治体も大きな予算を伴うものではないと思われる。

町長は1年前に議会での答弁において、補聴器は高齢者の社会参加を促す、高齢者の生きがいづくりの創出といった点で効果的な事業と認識している。補聴器の支援内容についても検討を進めていると述べられている。補聴器の支援について、今、どのような考えなのか答弁をお願いしたい。

甲斐町長

補聴器購入助成については、以前から提案を頂いている。私も町民から、補聴器購入助成については、要望を直接聞いているところもある。近年、その需要の拡大も感じていたので、私も前向きな方向で担当課には検討を指示していたところだ。私の政策方針の一つとして、これまで甲佐町を支えて頂いた高齢者の方々が生きがいを持って、豊かな暮らしをして頂くための環境整備については、積極的に推進していきたいと考えている。

そのような中で、高齢者の生きがいづくりとして、社会参加活動の促進は重要であり、誰でも活動に参加して頂くためには、難聴者の方々への支援は大変有効であると考えている。

現在、執行部で前向きな方向で検討、協議を進めているところだ。



議員

高齢者への補聴器補助は、聴力能力の向上により社会参加や地域交流を支援し、高齢者福祉につながるものと考えている。うつ病や認知症の予防になり、健康寿命を延ばすことにもつながる。



町内の排水路の整備は大丈夫か

問 8月豪雨により崩れた上豊内の擁壁の整備は県によって行われる予定であると思うが、併せて排水路の整備も県としっかり連携して行わないと、コンクリートによつてがけ地を塗り固めることにより、今後は短時間で排水路が増水し、新たな浸水被害につながる恐れも見られるので、整備については、是非この点も考慮して頂きたい。町はどう考えているのか。

白石建設課長

8月豪雨時には、長時間雨が降り続いた。緑川本川はもちろん、中小河川においても水位が上昇し、側溝や水路も流れにくくなり、周辺道路の冠水や宅地の浸水被害が町内全域において発生した。

上豊内地区の排水状況についても、下流域の水路幅が小さくなっているところとか、勾配が緩やかで土砂が溜まりやすく流れにくくなっているところが浸水被害の原因になっているのではないかと考えている。ただ、現地をきちんと確認して、実際に水路の構造や不具合、また、浸水被害が発生しているようであれば、改善していきたいと考えている。



こちらから全質問を視聴いただけます。

一般質問

台湾交流への補助を

町長 まずは職員間の交流から



荒田 博 議員

問 本町は10月9日に台湾台南市安南区と友好交流協定を締結しており、文化の交流を進めていきたいと考えるが、その為の補助金などの必要な支援策は。

甲斐町長

安南区との友好協定は、「有効な関係を築き、町と安南区の繁栄、発展について協力する」その対象として行政、住民、民間団体等の様々な主体による交流を促進するとしてい。文化の交流は相互理解が進み、様々な対話や協力の機会が作られ友好関係を深めるためには非常に有効だと考える。

令和8年度は、関係各課からアイデアを出し安南区と協議を行ったうえで令和9年度の予算化を進め具体的な取り組みを行いたい。令和8年度

問 やな場の施設の改修について、特に夏の暑さ対策が必要であると思うがどうか。

甲斐町長

担当課から施設の懸案事項として報告を受けており、必要な措置を講ずる必要があることを認識している。施工にあたっては安全性も考慮する必要がある。令和8年度に施設の実地調査を行い令和9年度以降に必要な改修を行っていただければと考える。

観光対策について

は各課の職員を安南区に行かせ互いによりよい交流計画を策定していきたい。



やな場東屋

問 やな場のPR対策は。専用ホームページを外国語対応に。

羽祢田地域振興課長

運営者である一般社団法人パレットがSNSで適時配信され夏営業が始まる際に新聞広告、テレビ取材など活用しPRされている。町においても九州を中心に発行される観光雑誌に掲載するほか、町のパンフレットに掲載し、県外のイベントで町の魅力の説明と合わせてPRしている。

ホームページは、全体のリニューアルを考えており来年3月には開始する予定で、そのサイトの中で現在も英語、中国語の翻訳切替に対応しているの、引き続き対応できるようにしていく。

8月の豪雨災害について

問 下横田の排水ポンプは8月の豪雨の時は機能していたか、また、能力は足りていたか。

白石建設課長

下横田排水機場は、排水ポンプ4台設置している排水ポンプ1台で1秒間に0.075m³の排水能力がある。今回の

豪雨は、想定以上の雨が降り続いたことにより浸水被害が拡大したことが要因である。

施設能力としては10年に1度の確率を基準に整備しているが、8月豪雨災害など想定以上の災害を踏まえ、今後はポンプの性能を向上させることも視野に入れるなど検討が必要である。

現在、堤防の乗り越し管については鋼管を使用し固定することで安定性・安全性を図りたいと考えている。



緑川団地調整池排水ポンプ



こちらから全質問を視聴いただけます。

未来へのつばさ

18歳の選挙権

熊本県立甲佐高等学校 3年 後藤 楓弥

私が高校で一番取り組んだことはクライミングという競技です。小学6年生の頃、母に勧められてこの競技を始め、高校に入学してからも部活動に所属して競技を続けました。高校生活の中で、九州ブロック大会、国民スポーツ大会等に出場し、入賞することもできました。これらの経験から、私はスポーツの素晴らしさを皆様にもしっかりと知ってほしいと考えるようになりました。

しかし、この活動をしていくうえで、資金面に大きな課題があるように思います。大会参加時には移動費や宿泊代などにどうしても費用がかかり、家族に負担をかけてしまいます。スポーツをやっていく上でお金は必ず必要になりますが、できる限り、その負担を減らせないかという思いがありました。私は、このスポーツをさらに広めていきたいとも考えています。ですが、これには前述したような問題もあります。

このような時に、国や地方のサポートが重要だと感じました。18歳の選挙を考えていくうえで、行政は皆がやりたいと思っていることのサポートをすることができる存在なのではないかと思いました。様々な課題を伝え、少しでも解消していくことがこれから必要であり、それを考えるきっかけが選挙なのだと私は思います。

議会活動報告

台湾台南市安南区との

友好交流協定書調印式

令和7年10月8日から10日まで、町長・教育長・正副議長ほか職員3名により、台湾台南市安南区との友好交流協定書調印式を行うため台湾台南市安南区を訪問した。

これまで安南区とは、甲佐町国際交流協会により、「国際化社会に対応できる人材の育成」等を目的に、学生間での交流が続けられていたが、今回、この交流を基に、教育・産業・経済・文化・スポーツ・観光などの交流事業をさらに促進し、相互理解と友好関係を深めていくことを目的に交流協定が結ばれる運びとなった。

安南区では、地元報道や里長、区議員、市議など多くの方々の歓迎を受け、調印式が盛大に行われた。

調印式が終わった後、鎮安堂飛虎將軍廟（ちんあんどうごうしやうぐんびやう・写真）を訪れ参拝し、皆さんで昼食会が開かれ親睦を深めた。

今後においては、更なる交流を深めながら、本町の振興発展に繋がるよう議会としても積極的に活動を続けていきたい。



町民の皆様は議会の傍聴をお待ちしています。お気軽にお越しください。

※令和8年第1回（3月）定例会は、3月6日開会の予定です。

編集後記

令和8年新しい年を迎えました。昨年は8月に発生した集中豪雨により、尊い人命を始め、多くの財産に被害をもたらしました。

熊本地震から10年、地球温暖化を始め異常気象による被害の甚大化、発生する周期も年々早くなってきたように感じています。

こうした面では、物価が高騰し、私達の生活を圧迫した一年でもありました。

これからも、様々な事案が出てくると推測されますが、行政や議会も、これまでの慣例や常識にとらわれることなく、迅速で的確な判断を行なって行くことが問われていると感じています。（鳴瀬 美善）

議会広報編集特別委員会

委員長	甲斐 良二
副委員長	佐野 安春
委員	森田 精子
委員	鳴瀬 美善
委員	田中 孝義



甲佐町

議会だより

第196号 2026年2月16日発行

この議会だより「清流」は再生紙を使用しています。